

2026年4月30日現在

為替ヘッジあり

基準価額： 10,545 円 設定日： 2025年12月9日
純資産総額： 3.5 億円 決算日： 毎年10月20日(ただし、休業日の場合は翌営業日)
信託期間： 原則として無期限

設定来基準価額推移



期間別騰落率 (%)

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
ファンド	0.32	-16.35	-	-	-	5.45

分配金実績 (円)

設定来累計： - 円

決算					
分配金					

分配金は1万口当たり、税引前

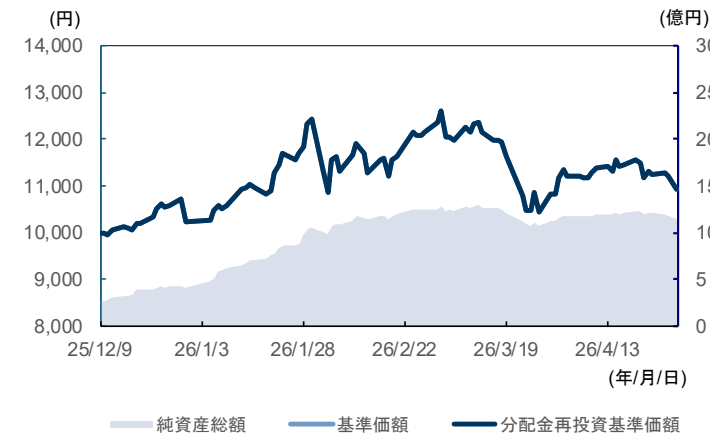
ポートフォリオ構成比 (%)

ゴールドマン・サックス・フィジカル・ゴールド・ETF	99.7
現金等	0.3

為替ヘッジなし

基準価額： 10,940 円 設定日： 2025年12月9日
純資産総額： 11.5 億円 決算日： 毎年10月20日(ただし、休業日の場合は翌営業日)
信託期間： 原則として無期限

設定来基準価額推移



期間別騰落率 (%)

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
ファンド	0.98	-11.89	-	-	-	9.40

分配金実績 (円)

設定来累計： - 円

決算					
分配金					

分配金は1万口当たり、税引前

ポートフォリオ構成比 (%)

ゴールドマン・サックス・フィジカル・ゴールド・ETF	98.7
現金等	1.3

上記の基準価額、分配金再投資基準価額およびファンドの期間別騰落率は信託報酬(詳細は、後述の「ファンドの費用」をご参照ください。)控除後のものです。分配金再投資基準価額およびファンドの騰落率は、収益分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。運用状況によっては、分配金の金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を保証するものではありません。

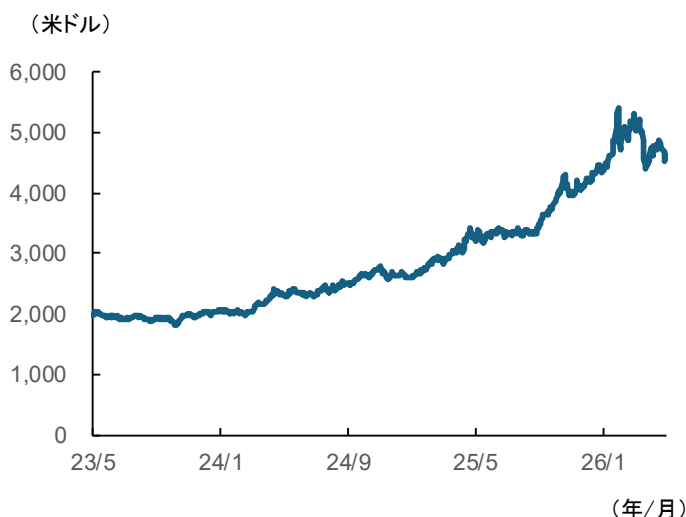
最終頁の「本資料のご利用にあたっての留意事項等」をご覧ください。

2026年4月末現在

当月の市場動向

4月の金価格は米ドルベースでほぼ横ばいとなりました。

月の前半は、米国とイランの戦闘終結に向けた協議への期待から安全資産としての米ドルの需要が後退し、米ドルの代替資産とされる金は上昇基調となりました。月の後半は、中東情勢の先行き不透明感が強まり、原油価格の上昇を背景に米長期金利が上昇したため、金利の付かない金を売る動きが強まって下落基調となりました。

<ご参考> 金価格の推移 (2023年5月-2026年4月)

上記は、LBMA(London Bullion Market Association:ロンドン貴金属市場協会)金価格です。

上記は過去のデータであり、将来の動向を示唆あるいは保証するものではありません。

くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。お申込みの詳細については、販売会社にお問い合わせのうえ、ご確認ください。

ファンドの特色

1. 実質的に金(現物)に投資します。

- 金価格の値動きを反映することを目的とする上場投資信託証券(ETF)に投資することで、金価格の値動きを捉えることをめざします。
- 現物を直接保有することによる手間を抑え、実質的な金への投資機会を得られます。

2. 為替ヘッジあり、為替ヘッジなしの2つのファンドから選択が可能です。

- 投資目的に応じて、為替ヘッジの有無を選択できます。

3. 購入時手数料がかからないノーロードタイプです。

- 換金時の信託財産留保額もかかりません。

※為替ヘッジにはヘッジ・コストがかかります。

※保有期間中に運用管理費用(信託報酬)等が信託財産中から支払われます。

※販売会社によっては、いずれかのファンドのみのお取扱いとなる場合があります。

市況動向や資金動向その他の要因等によっては、運用方針に従った運用ができない場合があります。

収益分配金に関わる留意点

分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。

計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行った場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。また、投資家のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。

くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。お申込みの詳細については、販売会社にお問い合わせのうえ、ご確認ください。

投資リスク

基準価額の変動要因

投資信託は預貯金と異なります。本ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額が変動します。また、為替の変動により損失を被ることがあります。したがって、ご投資家の皆さまの投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金が割り込むことがあります。信託財産に生じた損益はすべてご投資家の皆さまに帰属します。

主な変動要因

金(現物)への投資リスク

本ファンドは、金(現物)を実質的な投資対象としますので、本ファンドへの投資には、金(現物)投資にかかる価格変動等のさまざまなリスクが伴うこととなります。本ファンドの基準価額は、金(現物)の値動きにより大きく変動することがあり、元金が保証されているものではありません。特に金(現物)価格の下落は、本ファンドの基準価額の下落要因となります。金(現物)への投資リスクとして、主に以下のものがあげられます。

● 価格変動リスク

一般に、金の価格は需給関係や投資家のインフレ期待、為替レートの変動、金利の変動、政府の規制・介入等の要因により大きく変動します。金は他の商品(コモディティ)と比較して流動性が低いため、価格変動は大きくなることがあります。中央銀行、政府機関および多国間機関による金の大規模な売却は、金価格に悪影響を及ぼす可能性があります。

● 集中投資リスク

本ファンドが投資対象とするETFは、金(現物)のみに投資し、保有資産は分散されないため、より分散されたポートフォリオよりも価格変動が大きく、時間の経過とともに大幅に変動する可能性があります。

為替変動リスク

本ファンドは、外貨建てのETFを主要な投資対象としますので、本ファンドへの投資には為替変動リスクが伴います。とりわけ、対円で為替ヘッジを行わない「為替ヘッジなし」では為替変動の影響を直接的に受け、円高局面ではその資産価値を大きく減少させる可能性があります。「為替ヘッジあり」は、対円で為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図りますが、為替ヘッジを行うにあたりヘッジ・コストがかかります(ヘッジ・コストは、為替ヘッジを行う通貨の金利と円の金利の差が目安となり、円の金利の方が低い場合、この金利差分収益が低下します。)

留意点

上場投資信託(ETF)への投資に関わる留意点

本ファンドが、金融商品取引所等に上場しているETFを購入あるいは売却しようとする際に、市場の急変等により流動性が低下し期待した価格で取引できないことがあります。これにより、本ファンドの運用成果に影響を与えることがあります。また、本ファンドは特定のETFに集中的に投資します。この場合、当該ETFが受ける価格変動リスクやETFの運営上の影響(当該ETFの償還等)をほぼ直接に受けることが想定されます。

くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。お申込みの詳細については、販売会社にお問い合わせのうえ、ご確認ください。

お申込みメモ

購入単位	販売会社によって異なります。
購入価額	購入申込日の翌営業日の基準価額
購入代金	販売会社が指定する日までにお支払いください。
換金価額	換金申込日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として換金申込日から起算して5営業日目から、お申込みの販売会社を通じてお支払いいたします。
購入・換金申込不可日	英国証券取引所もしくはニューヨーク証券取引所の休業日またはロンドンもしくはニューヨークの銀行の休業日(以下「ロンドンまたはニューヨークの休業日」といいます。)
申込締切時間	「ロンドンまたはニューヨークの休業日」を除く毎営業日の原則として午後3時30分までに販売会社所定の手続きが完了したものを当日の申込受付分とします。 ※販売会社によっては対応が異なる場合がありますので、くわしくは販売会社にご確認ください。
信託期間	原則として無期限(設定日:2025年12月9日)
繰上償還	各ファンドについて純資産総額が100億円を下回ることとなった場合等には、繰上償還となる場合があります。また、投資対象とするETFが存続しないこととなる場合には、信託を終了します。
決算日	毎年10月20日(ただし、休業日の場合は翌営業日) ※初回決算日は2026年10月20日とします。
収益分配	年1回の決算時に分配金額を決定します。販売会社によっては、分配金の再投資が可能です。 ※運用状況によっては、分配金の金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。
信託金の限度額	各ファンドについて1兆円を上限とします。
課税関係(個人の場合)	課税上は株式投資信託として取扱われます。 本ファンドは、少額投資非課税制度(NISA)の「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の適用対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。 配当控除の適用はありません。 原則、分配時の普通分配金ならびに換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)が課税の対象となります。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
購入時	購入時手数料	なし
換金時	信託財産留保額	なし
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
毎日	運用管理費用(信託報酬)	純資産総額に対して ①本ファンド ②投資対象とするETF(ファンドの運営費用)*1 実質的な負担(①+②) 年率0.1661%(税抜0.151%) 年率0.18%*2 年率0.3461%(税込)程度 ※運用管理費用は日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期間の最初の6か月終了日および毎計算期末または信託終了のときに信託財産中から支払われます。
	信託事務の諸費用	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、印刷費用など信託事務の諸費用が信託財産の純資産総額の年率0.1%相当額を上限として定率で日々計上され、毎計算期間の最初の6か月終了日および毎計算期末または信託終了のときに信託財産中から支払われます。
随時	その他の費用・手数料	有価証券売買時の売買委託手数料や資産を外国で保管する場合の費用等 上記その他の費用・手数料(投資対象とするETFにおいて発生したものを含みます。)はファンドより実費として間接的にご負担いただきますが、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

上記の手数料等の合計額については、ご投資家の皆さまがファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

*1 スポンサー報酬、受託報酬、保管報酬、ETFにかかる事務の処理等に要する諸費用等を含みます。

*2 2025年8月末現在。料率は今後変更となる場合があります。

委託会社その他関係法人の概要について

- **ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社(委託会社)**
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第325号
加入協会：日本証券業協会、一般社団法人資産運用業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会
信託財産の運用の指図等を行います。
- **三菱UFJ信託銀行株式会社(受託会社)**
信託財産の保管・管理等を行います。
- **販売会社**
本ファンドの販売業務等を行います。
販売会社については、下記の照会先までお問い合わせください。
ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社
電話：03-4587-6000 (受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで)
ホームページ・アドレス：www.gsam.co.jp

販売会社一覧

金融商品取引業者名	登録番号	加入協会				お取扱いコース		備考
		日本証券業協会	資産運用業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 金融商品取引業協会	(為替ヘッジあり)	(為替ヘッジなし)	
株式会社SBI証券*	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	●	●	●	●	●		
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第164号	●		●		●		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号	●	●	●	●	●		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	●	●	●	●	●		
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第633号	●				●		
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券*、マネックス証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号	●		●		●		

* 「一般社団法人日本STO協会」にも加入しております。

本資料のご利用にあたってのご留意事項等

- 本資料はゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社(以下「当社」といいます。)が作成した資料です。投資信託の取得の申込みにあたっては、販売会社より「投資信託説明書(交付目論見書)」等をお渡しいたしますので、必ずその内容をご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 本ファンドは値動きのある有価証券等(外国証券には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。
- 本資料は、当社が信頼できると判断した情報等に基づいて作成されていますが、当社がその正確性・完全性を保証するものではありません。
- 本資料に記載された過去の運用実績は、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。投資価値および投資によってもたらされる収益は上方にも下方にも変動します。この結果、投資元本を割り込むことがあります。
- 本資料に記載された見解は情報提供を目的とするものであり、いかなる投資助言を提供するものではなく、また個別銘柄の購入・売却・保有等を推奨するものでもありません。記載された見解は資料作成時点のものであり、将来予告なしに変更する場合があります。
- 個別企業あるいは個別銘柄についての言及は、当該個別銘柄の売却、購入または継続保有の推奨を目的とするものではありません。本資料において言及された証券について、将来の投資判断が必ずしも利益をもたらすとは限らず、また言及された証券のパフォーマンスと同様の投資成果を示唆あるいは保証するものでもありません。
- 投資信託は預金保険機構または保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- 銀行等の登録金融機関でご購入いただく投資信託は投資者保護基金の支払対象ではありません。
- 投資信託は金融機関の預金と異なり、元金および利息の保証はありません。
- 投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様が負うことになります。